陳情２ 第11 号

写

2020年 8月 26日

藤沢市議会
議長 加藤 一 様

収受
-2.8.26
藤沢市議会
事務局

団体名 湘南民主商工会
代表者 東 剛史郎 東
所在地 藤沢市藤沢 2-1-3

国に対し「消費税率 5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める陳情

【陳情理由】

昨年の消費税増税以降、日本経済は低迷しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が追い打ちをかけ、多くの国民に影響が出ています。フリーランスや中小業者は事業の継続が困難になっています。極度に景気が悪化する中で、多くの非正規が解雇され、フリーランスに仕事が回っていません。いま対策を打たなければ、さらなる廃業、倒産を招き、地域の雇用が失われてしまいます。

緊急経済対策として消費税率を５％以下へ引き下げることが求められています。消費税減税を国が決断することにより、新型コロナの終息後も、生活必需品など消費税負担を軽減して国民の購買力を高める景気策となります。

日本国憲法は応能負担原則に則った税制の確立を要請しています。消費税に頼るのではなく、税金の集め方、使い方を見直すことで財源を確保することは可能です。内部留保をため込む大企業や株で大儲けをする富裕層を優遇する不公平税制をただすべきです。

私たちは、住民のくらし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税を 5%以下へ引き下げることを強く求めます。

以上の趣旨から下記事項について陳情いたします。

【陳情事項】

一、消費税率 5%以下への引き下げを求める意見書を政府に送付していただくこと。